

第 67 期

# 事業報告書

〔自 平成 15 年 10 月 1 日〕  
〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕

 株式会社 中央経済社

# 営業報告書

(平成15年10月1日から  
平成16年9月30日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期における世界経済は、米国経済が減速懸念のなかにもありながらも、結果的には堅調に推移しており、また、近年わが日本経済にとってその影響が増大しつつある中国経済は加熱傾向に対する抑制策にもかかわらず、好調な進展をとげております。このような状況下にあつて、日本経済は輸出とこれに伴う設備投資等に支えられた製造業とその関連産業には業績の伸長がみられますが、個人消費は依然、低調傾向が続いております。ところで、出版業界におきましては、出版科学研究所の調査によれば、平成16年1月から9月までの販売実績は、前年同期比0.1%の微増であつたと報じられております。

このような状況下において、当社は会計、税務、経営、経済、法律、ビジネス実務、資格試験等の広範な分野の書籍、雑誌の出版活動において、変転著しい時代の動向と市場における読者のニーズを的確に把握し、これを出版企画に反映させて製品化し、市場に供給してまいりました。経営政策としては出版企画の基礎となる調査活動、情報管理に注力して、高品質の本造りにつとめ、これを適時に市場に提供することを事業活動の基本として、返品減少、在庫減少、原価低減という三つのテーマの改善を目標に掲げ、これを達成致しました。これにより、当期の売上高は3,242百万円（前期比100.7%）経常利益は448百万円（前期比116.7%）当期純利益は230百万円（前期比117.6%）と増収、増益となりました。また当期は経営の効率化にも努力した結果、財政面においても総資本は4,207百万円（前期比100.7%）1株当たり純資産価額は641円（前期比107.2%）と健全性を保つことができました。

当期の特徴は、グローバルな規模での変化に対応した実務書をきめ細かく提供したことであります。すなわち、会計制度の世界標準化をテーマとした「Global Accounting」シリーズや、国際会計基準関連書籍のほか、新たな企業戦略の時代を迎えて、事業再編やグループ経営に対応するための企業結合、企業再生、M&A関連書籍、企業ビッグバンの最終章としての減損会計の書籍、少子化に伴う大学改革が急進展するなかで、カリキュラム、学習形態、資格認定方式の多様化に即応した専門書、MBAコーポレートファイナンスシリーズの「パイアウトファンド」や「個人情報保護、コンプライアン

ス・プログラムのすべて」など最近の経営で注目を集めている実務書や、中国市場への進出企業に対して、ビジネスリスクや現地における資本戦略・税制に対応する書籍、また大幅に改正された消費税の実務書などが、読者の注目を集めました。

一方、会計、経営、法律、経済、税法等の広範囲な学問分野の研究書・教科書についても、当社の出版事業の中核として、優秀な学者や実務家の研究成果を多数刊行致しました。

雑誌「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「ビジネス法務」「経理情報」の5誌は、それぞれの分野において、タイムリーに理論と実務についての情報を、充実した内容で読者に提供するという機能を、果たしました。また、自社出版物の強力な広告媒体としての機能を活かして、引続き読者開発に貢献しました。

#### (2) 設備投資の状況

当期において重要な設備投資はありません。

#### (3) 資金調達の状況

当期において特記すべき資金調達はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、近時数年間にわたる厳しい出版環境のなかにあっても「返品減少」「原価低減」「在庫減少」の3つの重点施策によって経営効率化を実現し、利益及びキャッシュフローに好結果を得てきました。

ところで、当社の経営の発展は、読者一人ひとり、一社々々の経営問題や実務上の課題の解決方法を、適切に提示していくことであり、そのテーマはますます細分化し、複雑化していくと考えられます。その一方で、これまで事業基盤としてきた小売店を含めた出版の流通機能は、脆弱化しており、専門書出版社としては、一層新たなニーズを発掘し、更なる読書欲を喚起していくことが、これらを支える唯一の手段であります。すなわち、これらの問題へ対応するためには、出版点数の増加を目標とすることが最も肝要であると考えます。

もとより効率化の3つの施策と出版点数の増加を両立させることは容易ではありませんが、組織力を再構築し、再強化して、「更に強い出版」を目指すものであります。

株主の皆様には、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 64 期 (平成12年10月1日から 平成13年9月30日まで)	第 65 期 (平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで)	第 66 期 (平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)	第67期(当期) (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
売 上 高 (千円)	3,264,045	3,188,818	3,219,479	3,242,832
経 常 利 益 (千円)	352,313	354,727	384,402	448,476
当期利益又は 当期損失( ) (千円)	196,276	188,521		
当期純利益 (千円)			195,866	230,269
1株当たり 当期利益又は 当期損失( ) (円)	44.62	42.99		
1株当たり 当期純利益 (円)			44.73	52.60
純 資 産 (千円)	2,331,038	2,470,383	2,621,774	2,807,531
総 資 産 (千円)	4,528,431	4,221,674	4,179,642	4,207,295

- (注) 1. 第66期から商法施行規則に基づき、「当期利益」は「当期純利益」に、「1株当たり当期利益」は「1株当たり当期純利益」に、それぞれ表示が変更されております。
2. 第66期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
3. 1株当たり当期利益又は1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数によって算出しております。
4. 第64期 …… 市場への適正対応に徹し、また製作コストの削減を講じた結果、売上0.4%増、経常利益7.5%増となりました。しかし前期に出資した投資先の投資金額につき減損を行い、特別損失として処理した結果、当期損失となりました。
- 第65期 …… 読者の強い要望にそった企画立案、適切な製作ロット、適所への流通配分と市場配布を継続して行い、又製造にかかる直接費用等の削減の合理化策を講じた結果、売上2.3%減も、経常利益0.7%増となりました。
- 第66期 …… 前期に引き続き、読者の要望にそった企画立案、適切な製作ロット、適所への流通配分と市場配布をより徹底した結果、売上1.0%増、経常利益8.4%増、当期純利益3.9%増となりました。
- 第67期 …… 前記「(1)営業の経過及び成果」の記載のとおりです。

## 2. 会社の概況(平成16年9月30日現在)

### (1) 主要な事業内容

当社は、企業経営に関する専門書及び雑誌の出版、販売を行っております。

### (2) 主要な営業所

本社 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 7,890,000株  
発行済株式の総数 4,398,464株  
株主数 487名  
大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
山本時男	476千株	10.84%	千株	%
(株)メディアクロス	314	7.13		
山本 継	252	5.75		
山本 憲央	249	5.66		
山本 浩平	239	5.45		
平山 満紀	205	4.67		
山本 裕子	200	4.55		
中央経済社社員持株会	113	2.56		
岩佐 範雄	86	1.95		
長田 光雄	82	1.87		

### (4) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得の状況

単元未満株式の買取による取得

普通株式 1,592株 取得価額の総額 673,280円

処分の状況

該当事項はありません。

保有の状況

決算期における保有株式

普通株式 21,920株

(5) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	45名		46.11歳	11.32年
女 子	29	2	32.66	7.67
計又は平均	74	2	40.84	9.89

(6) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社プランニング センター	10百万円	92.97%	広告宣伝の請負代理業

企業結合の成果

上記の子会社の売上高は204百万円であり、当期純利益は、3百万円であります。

(7) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	当該借入先が有する 当 社 の 株 式	
		持 株 数	議 決 権 比 率
	百万円	千株	%
株式会社みずほ銀行	20	50	1.14
株式会社東京三菱銀行	20	20	0.46
株式会社東京都民銀行	20	40	0.91

(8) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	山 本 時 男	営業部門担当
取締役副社長	山 本 憲 央	
専務取締役	松 井 章	
常務取締役	丹 治 俊 夫	
取締役	森 重 榮	
常勤監査役	秋 山 宗 一	
監査役	関 貴司雄	

(注) 期中の異動

平成15年12月18日付をもって、小林廣明氏は常務取締役を退任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実  
特記すべき事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,318,048	流動負債	1,176,232
現金及び預金	1,863,437	支払手形	311,119
受取手形	34,000	買掛金	356,928
売掛金	691,336	短期借入金	60,000
製品	408,367	未払金	26,950
商品	24,676	未払法人税等	188,918
材料	5,275	未払消費税等	15,561
仕掛品	65,287	未払費用	20,100
前払費用	1,977	前受金	81,247
繰延税金資産	43,516	預り金	10,017
未収入金	8,568	賞与引当金	54,370
未収収益	682	返品調整引当金	45,310
短期貸付金	185,000	その他の流動負債	5,708
その他の流動資産	1,639		
貸倒引当金	15,716	固定負債	223,531
固定資産	889,246	退職給付引当金	142,257
有形固定資産	159,019	役員退職慰労引当金	80,708
建物	57,095	その他の固定負債	565
構築物	993	負債合計	1,399,763
車輜運搬具	1,620		
器具備品	4,180	資本の部	
土地	95,129	資本金	383,273
無形固定資産	1,611	資本剰余金	203,710
電話加入権	1,053	資本準備金	203,710
その他の無形固定資産	558	利益剰余金	2,227,166
投資その他の資産	728,614	利益準備金	32,427
投資有価証券	145,969	任意積立金	
子会社株式	14,207	別途積立金	1,590,000
出資金	1,900	当期末処分利益	604,739
繰延税金資産	88,962	株式等評価差額金	346
事業保険積立金	67,592	自己株式	6,964
長期性預金	400,000		
その他の投資等	14,052	資本合計	2,807,531
貸倒引当金	4,069		
資産合計	4,207,295	負債資本合計	4,207,295

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 損 益 計 算 書

(平成15年10月1日から  
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	3,242,832
	売 上 高	3,242,832
	営 業 費 用	2,841,273
	売 上 原 価	1,886,044
	販売費及び一般管理費	955,229
	営 業 利 益	401,558
損 益 の 部	営 業 外 収 益	72,046
	受 取 利 息	3,264
	受 取 配 当 金	4,083
	受 取 広 告 料	38,307
	その他の営業外収益	26,390
	営 業 外 費 用	25,128
	支 払 利 息	4,747
	その他の営業外費用	20,380
	経 常 利 益	448,476
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	34,933
	会計基準変更時差異償却	24,433
	その他の特別損失	10,500
	税 引 前 当 期 純 利 益	413,543
	法人税、住民税及び事業税	211,694
	法 人 税 等 調 整 額	28,420
	当 期 純 利 益	230,269
	前 期 繰 越 利 益	374,469
	当 期 未 処 分 利 益	604,739

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式.....移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
    - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製 品.....先入先出法による原価法  
なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。
  - 商 品 ・ 材 料.....先入先出法による原価法
  - 仕 掛 品.....個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有 形 固 定 資 産.....定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。  
主な耐用年数は、建物及び構築物は8年～50年、車輛運搬具及び器具備品は4年～20年であります。
  - 無 形 固 定 資 産.....定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を計上しております。
  - 賞 与 引 当 金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 返品調整引当金.....予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(122,165千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰勞引当金.....役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### 1. 貸倒引当金

従来、一般債権については法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しておりましたが、当事業年度から、一般債権については貸倒実績率により回収見込額を計上することとしました。

これは、前事業年度までは法定繰入率が貸倒実績率を超えており、日本公認会計士協会監査委員会報告第57号「平成10年度の税制改正と監査上の取扱いについて」において「法定繰入率が実績繰入率を超える場合には、特に弊害がない限り、監査上法定繰入率によることも妥当なものとして取り扱う。」とされていることから法定繰入率によっておりましたが、当事業年度においては、段階的に遞減する法定繰入率は平成14年度までの経過措置であること、したがってゼロとなる法定繰入率は貸倒実績率を下回る状況になることから、金融商品会計基準に従い貸倒実績率による方法を適用することが、より適正な期間損益計算を行うことになるため変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は14,716千円減少しております。

#### 2. 返品調整引当金

従来、返品調整引当金は、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(販売高基準)を計上しておりましたが、当事業年度から、過去の返品実績を勘案した所要額を計上することとしました。

これは、出版物の種類により返品の時期・頻度が異なることが明確になってきたことから、これに対応するために、法人税法基準にとらわれることなく返品調整引当金の額を計上する必要があると判断したため、変更したものであります。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の注記事項)

1. 子会社に対する金銭債権・債務  
子会社に対する短期金銭債権 8,851千円  
子会社に対する短期金銭債務 287千円  
子会社に対する長期金銭債務 303千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 144,451千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主なものとして、事務機器があります。
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 346千円

(損益計算書の注記事項)

1. 子会社との取引高  
売 上 高 977千円  
営業取引以外の取引高 40,042千円
2. 1株当たり当期純利益 52円60銭

## 利 益 処 分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	604,739,278
計	
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 1 株 に つ き 10 円	43,765,440
別 途 積 立 金	510,000,000
計	
次 期 繰 越 利 益	50,973,838

## 株 主 メ モ

決 算 期	9月30日
定 時 株 主 総 会	12月中
配 当 金	利益配当金受領株主確定日 9月30日 中間配当金受領株主確定日 3月31日
基 準 日	定時株主総会については9月30日。その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 03 - 5213 - 5213 (大代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

